

# わが国における 「ニート」問題の本質



## 本田由紀 氏 東京大学社会科学研究所助教授

ひきこもり、パラサイトシングル、若者による犯罪、そのようなものをひとまとめにして批判的に用いられている感のある言葉「ニート」。しかし、その定義は今もってあいまいである。このような状況に警鐘を鳴らす著書『「ニート」って言うな!』の著者である、東京大学社会科学研究所助教授の本田由紀氏は、「ニート」という言葉で問題の本質が見えなくなっていると指摘する。

聞き手 株式会社東京リーガルマインド代表取締役 反町勝夫



- ・ 本田由紀、内藤朝雄、後藤和智『「ニート」って言うな!』(光文社・2006)
- ・ 本田由紀『若者と仕事』(東京大学出版会・2005)
- ・ 熊沢誠『若者が働くとき』(ミネルヴァ書房・2006)
- ・ 白川一郎『日本のニート・世界のフリーター』(中央公論新社・2005)

## 「ニート」についての誤解

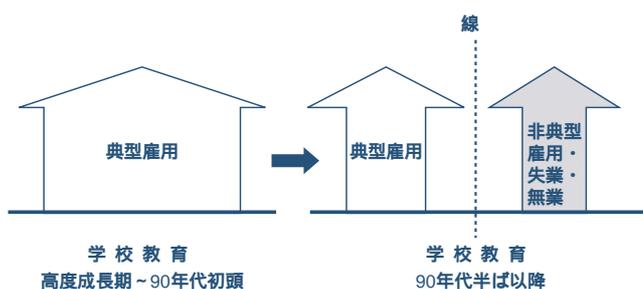
**反町** 先生の著書『「ニート」って言うな!』を拝読しました。これを書かれた背景には、どのような問題意識があったのでしょうか。

**本田** 1990年代以降、若年雇用の問題が一挙に顕在化し、フリーターや「ニート」といった若者が急増していることが指摘されるようになりました。また、いったん正社員になっても、そこからすぐに離脱する若者の存在も問題視されるようになりました。

その現象の背景には、バブル経済崩壊後の長期不況、世界的な経済競争の激化に伴う労働力編成の柔軟化への圧力、第一次・第二次ベビーブーマーという日本の人口構成上のいびつさ、企業外における職業能力形成の場の不足、新卒者以外には正規雇用の門戸を閉ざしがちな採用慣行など、マクロな要因がさまざまに存在します。

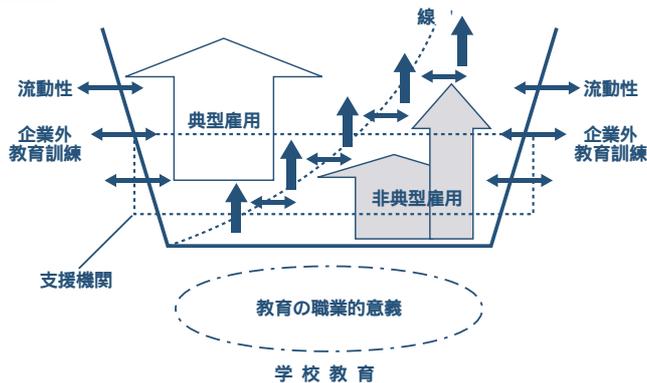
しかし世のすう勢は、「やる気がない」「自信がない」「非現実的な夢を追いがち」など、個々の若者の内面的な問題に原因があるかのように論じられる場面が多く、ともすれば若者の内面的問題は、自明の前提とされてしまう傾向があります。そうなると、これから先、若者たちの内面への介入がさまざまなかたちで容認され、その介入が必要不可欠であるとすら見なされるという状況が危惧

資料1 これまでの若年労働市場における変化の概念図



出所：本田由紀『ニートって言うな!』(共著/光文社・2006)

資料2 目指すべき若年労働市場の概念図



出所：本田由紀『ニートって言うな!』(共著/光文社・2006)

されると同時に、若年雇用問題の真の解決策を冷静に議論することが困難になるおそれもあります。

私は教育社会学を専門とする立場から、若年雇用問題への対策として、あくまでも制度と市場の設計という観点から冷静に議論しなければならないと思っています。

**反町** 「ニート」という言葉はイギリスで生まれたそうですが、日本で使われる「ニート」は、イギリスとは意味合いが違うそうですね。

**本田** 「ニート(NEET)」は「Not in Education, Employment or Training」の頭文字を取った言葉で、文字通り「教育も雇用も訓練も受けていない者」という意味です。イギリスの場合、「ニート」というと16歳～18歳というごく狭い年齢層を対象にした言葉であるのに対して、日本では15歳～34歳という幅広い年齢層で用いられます。また、イギリスでは「ニート」というと失業者も含まれますが、日本では失業者は含まれません。

ここで余計に誤解を生じやすいのは、例えばフリーターが問題だと言っても、実際彼らは目に見えるかたちで働いていますし、企業もその労働力の存在価値

を認めています。ところが「ニート」は働いておらず、失業者を含まないことから、「いい年して働く気のない、やる気のない人間だ」と思われてしまう。そして「こんな若者がいるから世の中いけないのだ、だからたたき直さなければいけない」、そのような議論に直結しがちです。そのような風潮に対して、今、それを押しとどめる必要を感じて、私はこの本を著したわけです。

### 多様な存在を含みこんでいる「ニート」

**反町** 先生がおっしゃるように、制度と市場の設計から対策を立てるべき雇用問題を抱え、実効性のある支援を要する若者を「ニート」とすると、現在、一般的に使われている「ニート」という言葉には、対象になり得ない人たちが随分と含まれているということですね。

**本田** 「ニート」とひとくりにされている人に共通することは「今働いていない」ということだけであり、その内実は実に多種多様です。

例えば、同じ今働いていない若者でも、そもそも今働く必要のない人がいます。家事手伝いや裕福な家庭のいわゆ

る道楽息子もそうですし、これから教育機関への入学の準備をしているとか、海外留学の準備をしているなど、今、働く必要がない人が「ニート」としてカウントされています。しかし、この層は昔から常に一定数は存在しており、その数が最近特に増加しているという傾向もありません。

また「ひきこもり」や何らかの犯罪に関与しそうないわゆる「犯罪親和層」も「ニート」にカウントされていますが、これはごく一部に限られます。しかも、彼らにはただ働け、という対策ではなく、時間をかけたじっくりしたケアが必要になるでしょう。

誤解されがちなのは、「今求職活動をしていないが、働きたいという気持ちはある人」です。この人たちがなぜ求職活動をしらないのか、その理由を聞いてみると、「けがや病気」という理由が一番多く、次に「探したが見つからなかった」という答えが返ってきます。しかも「けがや病気」と答えた人には、就職経験のある人が非常に多い。つまり、過酷な労働条件で働いてけがや病気になり、今は仕事を辞めて休んでいるという人が最近増えているのです。彼らの問題は、彼ら自身の意識や意欲というよりも、彼らを取り巻く労働環境、労働条件の中にあつた

す。本来は非常に仕事の世界に近い人たちであるにもかかわらず、「ニート」として誤解されている人たちなのです。

若年雇用問題の核心は、「ニート」と定義される層よりもはるかに人口が多く、しかも急増している、フリーターや失業者です。働く意欲のある「ニート」、フリーター、失業者については、職を持ってない「不安定層」という同じひとまとまりとして、雇用対策が必要とされるわけです。私は、若年者雇用問題の中でも最も重要かつ喫緊の課題は、この不安定層の就労問題だと考えています。

## 人間力といったものは学生の不安と困惑を招く

**反町** それでは具体的に、その不安定層への対策として、どのようなモデルを構築すればよいのか、先生のご提案をお聞かせください。

**本田** その前に1つだけお断りしておきますが、あらゆる職業について、同じ対策をとるわけにはいきません。大工になりたい人と銀行員になりたい人に、同じ対策をとるわけにはいかないでしょう。したがって、話としてはどうしても漠然とした言い方にとどまってしまうことに関しては、自分としても忸怩たる思いがあります。

まず、国際比較で調査した結果を見ると、日本の高等教育や大学教育が「職業的に意義がある」と感じられている割合は極めて低いことがはっきりとしています。つまり、「日本の学校教育は仕事

に役に立っていない」ということが明らかなのです。では、ここにどのような対策が必要かということですが、これは学校教育側と仕事側の両側から考える必要があります。どちらか一方だけが努力してどれほどよい制度をつくったとしても意味がないのです。

1990年代半ばから、企業は教育訓練コストを削減し始め、従来のように時間をかけて社員を教育するということを放棄し始めました。そして、「ある程度出来上がった人が欲しい」という気持ちが強まっています。その反面、「まっさらな状態で、企業の思うように変えていけるような人が欲しい」という希望も持っています。そしてその矛盾した欲望の妥協点として、今、「人間力」といった抽象的な力の養成が叫ばれているわけです。

ところが、そうした抽象的な能力というのは、本当に身に付いているか否かを測ることが難しい上、特に測られる側にしてみれば、困惑と無用なプレッシャーが膨らんでいくことにしかならないと思います。私はそのような状態は、やはり社会として危険だと思っています。

そこで私が提唱しているのは、もっと専門的で輪郭のはっきりとした知識やスキルを身に付けることができるようにすべきだということです。「これは身に付けておこう」というかたちを、若者に実際に分かるように提示することが、高校でも大学でも今後必要になってくると思います。このような主張に対し、「それなら資格さえ取ればよいのか」、「大学が専門学校化する」といった批判もあります。しかし、私は「資格さえ取ればよい」とは全く思いません。

**反町** 職業人意識や人間力にとどまらず、その土台の上により具体的な知識や

スキルをかたちづくっていかないと、学生は職業に対してアプライできないということですね。

**本田** その通りです。しかもその構造はグラデーションのようになっており、コアの部分に非常に具体的な資格というようなものがあって、その外側に、その職業分野に関する、より抽象度の高い知識や考え方が位置付けられます。法律職で言うなら、法律の歴史とか、日本社会で法律がどう活かされているのかといった、あくまで特定の職業分野に関する社会的な広がり部分です。さらにその外側には、職業全般に関する知識や考え方というものがきます。「働くとは何か」というような類のもです。そしてさらにその外側に、職業という面に限定されずに「市民として生きていくためにはどのようなことが必要か」というようなものがきます。

これらはグラデーションを成していますので、どこだけを教えればよいというものではありません。ただ現状を見ると、このグラデーションのどの部分をとっても日本の教育は弱いと思うのです。「卒業生が社会に出てから、どのような人生を歩み、そこに教育がどう貢献するか」という明確な問題意識を持たなければ、この教育モデルを形成することはできません。通常の授業に加えて、資格取得の特別授業を設けている程度のところは見受けられますが、社会で懸命に生き延びていける卒業生をつくり出すためには教育課程をどのように設計すればよいのか、という議論自体がないように思えます。

## 社会、学校、そして職業訓練の整備と連携

**反町** では、社会の側はどのような変革

をすればよいのでしょうか。

**本田** 社会の側は、大学を卒業してきた人たちが、学生時代に何を学んできたのかについて、勉強面でもっとしっかりと見てほしいと思います。今の採用試験では、「どうしてこの会社を選んだのか」とか、「勉強以外で、大学時代に何を学んできたか」ということばかりを聞くわけですから。そうすると学生側は、「勉強することの意味とは何なのか」と困惑します。

**反町** 大学で学んだ成果が何の評価も受けないとすると、当然、学生は不安に陥りますね。

**本田** 企業は、学生が大学で何を学んできたのかということをもっと重視して採用すべきだと思うのですが、それについては先述したように2つの矛盾した希望がせめぎ合っているところで、まだはつきりとした傾向は見えていません。ただ、大学3年の終わり頃から、早くも就職活動が始まる現在の採用慣行は、それ自体が大学教育の否定です。「何を学んだかは問いません」ということを、暗に学生に伝えているようなものです。そのような中、職業的意義を欠いた学校教育を終えて社会に出て行った学生たちは、あたかも「甲羅のない蟹」のような存在です。それでも従来は、企業への所属ということ自体が甲羅の変わりになり得たのですが、現在では、企業にそのような余力もありません。そうすると、学生が自分で、ある程度の甲羅を装備する必要があるわけです。

**反町** アメリカの場合は、各自が夜間の大学やコミュニティ・カレッジなどで自分の適性に合った勉強をしてキャリアアップを図るというようなことができますが、日本ではどうなのでしょう。

**本田** 雇用保険を納付した方に対して



は、職業訓練のシステムがある程度はありますが、まだ規模が小さ過ぎますし、分野や内容にも偏りがあります。また専門学校もありますが、まず学費が高額で、誰でも受けられるわけではありません。学校を離れた後も、誰でも安価に職業訓練を受けられる機会が必要ですが、わが国にはほとんどないというのが実状です。

正社員になったり、あるいは正社員以外の非典型雇用に移ったりと、典型雇用と非典型雇用との流動性を高め、正社員も新卒だけでなく、学校を離れてからある程度の模索期間を経たあとでも不利なく就けるようにするなど、やり直したり、勉強し直したりできるシステム(29頁・資料1、2参照)をつくるのが、若年就労問題の解決には不可欠だと思います。

その点、スウェーデンの制度は非常に参考になります。スウェーデンの場合は、学校を卒業した後も、権利として職業訓練を受けられるようなシステムができています。つまり、学校教育と並行して、成人教育の制度が確立されているのです。社会人が安い費用で、もう一度勉強できる体系が存在するのです。

また特に若者に重点を置きますと、イギリスでは、学校を出て不安定な状態にある人に対しては、職業教育訓練が当然のように、あるいは義務のように受けなくてはならないことになっています。プラ

プラと何もしないではいられない状況になっているのです。

**反町** ニートという言葉は、イギリスで生まれたということでしたが、そうした学校卒業後のトレーニングの体制があるからこそ、“Not in Training”という部分に意味があるわけですね。

**本田** その通りです。教育、雇用、トレーニングを受けられる政策をとっているにもかかわらず、どこにも属さない人がいるというのがイギリスの「ニート」の意味なのですが、日本の場合には、受けなければならないトレーニングの制度自体が存在しない。

こうした国による責任放棄の状態を、一刻も早く何とかしなければ、「ニート」問題の真の解決はないでしょう。

東京大学社会科学研究所助教授

**本田 由紀(ほんだ ゆき)**

1964年徳島県生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。博士(教育学)。日本労働研究機構研究員を経て2001年4月より現職(2003年4月から2006年3月まで学内出向により東京大学大学院情報学環助教授)。著書に『若者と仕事』(東京大学出版会・2005)、『多元化する「能力」と日本社会』(NTT出版・2005)、『「ニート」って言うな!』(内藤朝雄・後藤和智との共著、光文社・2006)など。



・大沢真知子『ワークライフバランス社会へ』(岩波書店・2006)  
・浅野智彦編『検証・若者の変貌』(勁草書房・2006)  
・松宮健一『フリーター漂流』(旬報社・2006)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。

[h-bunka@lec-jp.com](mailto:h-bunka@lec-jp.com)